

世界に平和を・戦争の基地はいらない

羽村平和委員会発・横田基地ミニ情報 2011.4.25 No.104 連絡先 FAX 042-555-1911



写真：沖縄県名護市
辺野古、キャンプ・
シュワブ内には新しい施設が
つぎつぎ建設されている（提供：大西照雄氏）

在日米軍再編で アメリカは日本に何をさせているか

米軍再編にかかわる日米間の協議は、2005年2月19日に開催された日米安全保障協議委員会（以下、「2+2」）において、共通戦略目標の確認、日米間で協議を強化することで一致。

2005年10月29日に開催された「2+2」において、それまでの検討結果をとりまとめた「日米同盟：未来のための変革と再編」の共同文書が承認されました。

2006年5月1日に開催された「2+2」において、米軍再編の具体的施策を実施するための計画「再編実施のための日米ロードマップ」が承認されました。

日本政府は米軍再編のための予算を計上してきました。下の表です。（金額は防衛省 HP より）

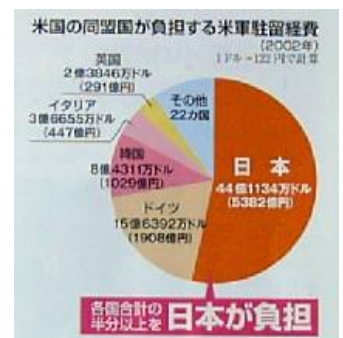
米軍再編の内訳と年度ごとの経費	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	5年間合計
在沖米海兵隊のグアム移転	3	4	353	479	※532	1371
普天間飛行場に代わる新基地建設	82	89	288	14	63	536
嘉手納飛行場以南の土地の返還	2	5	3	2	3	15
厚木から岩国へ空母艦載機の移駐	23	93	141	613	720	1590
相模総合補給廠の一部返還等	1	56	28	51	67	203
沖縄の米軍機の本土への訓練移転	4	58	59	21	10	152
地域振興策（再編交付金等）	51	64	92	93	103	403
座間へ中央即応集団司令部移設	0.1	15	27	72	4	118.1
横田へ航空総隊司令部等移設	143	136	209	56	36	580
車力基地へMDレダーシステムの配置	4	0.3	1	—	—	5.3
合計（単位：億円）	313.1	520.3	1201	1401	1538	4973.4

※532億円のうち「真水」は149億円。インフラ整備事業へ国際協力銀行が拠出するのは370億円。

米軍への思いやり世界一 米軍再編にも3兆円！？

米軍の同盟国が負担する米軍駐留経費は、右のグラフでわかるように日本がずば抜けて世界一です。これに加えて、沖縄海兵隊のグアム移転の費用や、辺野古への新基地建設、横田へ航空総隊司令部移設など、在日米軍の再編に3兆円も負担しようとしています。

司令部の日米軍事一体化・基地強化など、アメリカの世界戦略のための軍事費です。「抑止力」のためと言っていますがごまかしです。



59年前 沖縄は対日講和条約によって日本から切り離された (No. 104 裏面)

1952 (昭和 27) 年 4 月 28 日、日本国との平和条約 (対日講和条約、サンフランシスコ平和条約等とも言われる) が発効しました。この条約は、第二次世界大戦におけるアメリカ合衆国をはじめとする連合国諸国と日本国との間の戦争状態を終結させるための条約です。敗戦した日本はかたちの上では独立国として主権を回復しました。その一方で、沖縄・奄美は日本から切り離され、米軍の施政権下に置かれたのです。

1951 (昭和 26) 年 9 月 8 日、サンフランシスコ会議において日本と旧連合国 48 カ国が同条約に調印しました。日本からは当時の首相吉田茂 (よしだ・しげる) が出席して署名しました。

そして同条約第 3 号により、北緯 29 度以南の奄美や沖縄の南西諸島を日本の行政権から切り離し統治することが国際的に決定されました。署名された条約はその後、国会の承認、内閣による批准及び天皇による批准書の認証を経て翌年の 1952 年 4 月 28 日に発効しました。

米軍の施政権下におかれた沖縄

沖縄は、アメリカのアジアにおける戦略基地としての役割が一層強化されました。アメリカ政府の出先機関である琉球政府は、布令・布告を公布するなどして新規に土地を接收し基地を拡充しました。銃剣とブルトナーによる強奪です。

そして沖縄に置ける、米兵による事件・事故は、許し難いものでした。1955 年、旧石川市の 6 歳の由美子ちゃんが、車で拉致され嘉手納基地に連れ込まれ、レイプされ殺され、遺体をゴミ捨て場に捨てた事件がおこりました。この事件の一週間後、9 歳の少女がふたたびレイプされたのです。1959 年、旧石川市の宮森小学校にジェット機が墜落、死者 17 人、重軽傷者 210 人でした。パイロットは空中で脱出しています。1965 年、6 歳の少女が米軍車両に轢き殺されました。米軍の施政権下で、沖縄の人々は、人権も尊厳も無視される状況だったのです。

また、米軍の施政権下に置かれた沖縄では日本との行き来もパスポートが必要で、不都合な人達には許可されませんでした。お金も円からドルになり、郵便も日本郵便から琉球郵便です。

沖縄では講和条約発効の 4 月 28 日は「屈辱の日」として、沖縄返還運動の象徴の日となりました。沖縄が返還されたのは 1972 年 5 月 15 日。長きにわたる米軍占領でした。

昭和天皇は 沖縄の軍事占領を望んだ

戦後、昭和天皇は戦犯として裁かれるべき人でした。ところがアメリカは、天皇を戦犯として裁かず、天皇を象徴として憲法に残しました。それぞれの思惑があったのです。

昭和天皇は「米軍駐留の安全保障体制の構築」が至上課題となり、なりふり構わぬ「天皇外交」を展開しました。例えば 1947 年 9 月、マッカーサーの政治顧問シーボルトに伝えられた有名な天皇の沖縄メッセージは「米国による琉球諸島の軍事占領の継続を望む」「米国による沖縄占領は共産主義の影響を懸念する日本国民の賛同も得られる」などの内容でした。

戦争で捨て石にされた沖縄は、戦後、天皇のメッセージでまた捨てられたのです。

1994年3月、NHKが放映したドキュメント「原発導入のシナリオ」から

1955 年 1 月、ソ連は、中国、東欧 5 カ国にたいして、原子力技術や濃縮ウランの援助を行うと発表。同時期にアメリカは日本政府に濃縮ウラン提供を申し入れました。アメリカも濃縮ウランを外交カードとして核の軍事ブロックをつくろうとしたのです。1954 年のビキニ事件後の、反米感情や原爆反対をつぶすため、読売新聞の正力松太郎らを使って、原子力の平和利用を大々的に宣伝しました。そして日本は、アメリカの原子力技術と原子炉導入をしたのです。「毒は毒をもって制す」やり方でした。